経営ビジョン

私たちは、ダイバーシティ&インクルージョンをもとに、
環境・社会と調和を図りながら、お客様・ステークホルダーとともに、
新たな価値創造に挑戦し続ける日本発のエネルギー共創企業です。

- 多様なエネルギー・素材を、安定的に届けます
- 培ってきた課題解決力を、世界に展開します
- 変化への適応性に富む、レジリエントな企業体を作ります

行動指針

編集方針

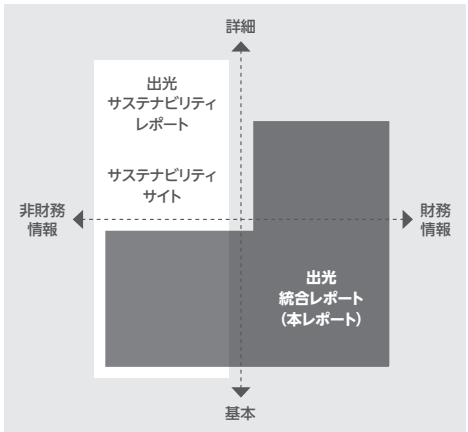
ステークホルダーの皆さまに、当社グループの経営および企業活動全体について、より理解を深めていただくため、「出光統合レポート」「出光サステナビリティレポート」、当社ウェブサイト内の「サステナビリティサイト」を用いて情報発信をしています。
2018年度の取り組み実績については、出光グループ、昭和シェル石油グループの取り組みについて、報告基準を可能な限り統一した上で、併せて開示しています。

出光統合レポート（冊子版）
中長期的な視点から当社グループについて理解していただくことを目的に、財務情報・非財務情報や統合新社の目指す姿、事業説明などを掲載しています。

出光サステナビリティレポート（ウェブ版）
持続可能な社会の実現に向けて、当社グループが環境・社会・ガバナンスの側面から、どのような取り組みを行っているのか理解していただくことを目的に、出光統合レポートの非財務情報をより詳細に掲載しています。

サステナビリティサイト
環境・社会・ガバナンスの側面から、幅広いテーマについて情報開示を行っています。
また、取り組み実績については速報性をもって情報発信しています。

https://sustainability.idss.co.jp/ja



CONTENTS

出光グループの価値創造

1 経営ビジョン・行動指針、編集方針、目次
3 経営統合までの歴史・沿革
5 価値創造プロセス

価値創造の戦略

7 社長メッセージ
11 中期経営計画
15 出光グループのサステナビリティ

価値創造への取り組み

19 事業概要
21 燃料油セグメント
24 基礎化学品セグメント
25 高機能材セグメント
29 電力・再生可能エネルギーセグメント
31 資源セグメント

経営資源

33 組織・人的資本
37 社会・関係資本
39 知的資本
41 製造資本
43 自然資本

ガバナンス

45 社外取締役メッセージ
47 役員一覧
51 コーポレートガバナンス
55 コンプライアンス
56 リスクマネジメント

安全環境・品質保証

57 安全の確保
58 品質管理・品質保証

データセクション

59 財務ハイライト、非財務ハイライト
61 11カ年財務データ
65 株式情報
66 会社概要

報告対象範囲
原則として、2019年4月1日現在の出光興産(株)および出光グループの関係会社(主要関係会社、一般関係会社、孫会社、持分関係会社)計239社を対象としています。ただし、対象が異なる場合はその旨を記載しています。

報告対象期間
2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)の実績を報告対象としています。ただし、昭和シェル石油グループの2018年度は決算期変更に伴い、2018年1月1日~2019年3月31日の15カ月を報告対象としています。なお、対象期間が異なる場合はその旨を記載しています。また、2019年4月以降の活動内容も掲載しています。

参考ガイドライン
本レポートの編集においては、国際統合報告評議会(IIRC)が公表した国際統合報告フレームワークやGRIのサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン(スタンダード)、SDGs、ISO26000、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)、経済産業省の価値協創ガイダンスを参照しています。

発行時期
日本語版:2001年から毎年1回発行、前回発行2018年11月
英語版:2003年から毎年1回発行、前回発行2019年1月

※ 本レポートに掲載されている計画、見通し、経営目標などのうち、歴史的事実でないものにつきましては、現時点で入手可能な情報による当社の判断および仮定に基づいています。実際の業績につきましては、さまざまな要素により、見通しなどと大きく異なる可能性があることをあらかじめご了承ください。なお、業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需給動向および市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限るものではありません。

※ 2019年4月1日付で出光興産(株)を株式交換完全親会社とし、昭和シェル石油(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。また2019年7月1日を効力発生日として、出光興産を吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結しました。本吸収分割により昭和シェル石油の資産、負債および権利義務を出光興産に承継し、両社の組織および事業の一体化を図ることで、両社の経営統合を推進し、より一層のシナジー創出を進めています。

※ 昭和シェル石油はシェルのライセンシーであり、シェルの商標をライセンスのもとで使用しています。本発表で表明されている見解は昭和シェル石油のものであり、シェルグループ会社のいずれかの会社を代理して行われたものではなく、また必ずしもその見解を反映するものではありません。

※ 本レポートに掲載の環境データ(気候変動、エネルギー消費量など)、社会データ(雇用、採用など)につきましては、「出光サステナビリティレポート2019」において、デロイト トーマツ サステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。
詳細は「出光サステナビリティレポート2019」をご覧ください。

出光統合レポートに関するお問い合わせ先
出光興産株式会社
公式ウェブサイトお問い合わせページ:
https://www.idss.co.jp/contact/